

IV-226

地域空間の都性と邑性に関する研究

福井大学大学院○学生員 岩崎光男

福井大学工学部 正 員 川上洋司

大林組

高木英智

1. はじめに

近年、モータリゼーションの進展、人々のニーズの多様化などにもともない、人々の日常生活圏がますます拡大しつつあり、特に地方においてはその傾向が顕著である。地方部では、中心都市はその周辺農山村部を含み込んで1つの圏域を構成しているという特徴がある。「地方の時代」と言われるなか、それぞれの行政単位において、固有な資源の発見とそれを生かした個性的な空間づくりに向けて、さまざまな試みを行い始めている。しかし、地域圏域としてはそれらの個性が総和されてはじめて多様性が生まれるのであり、個々の地域構成単位をネットワーク化・連合化することが必要である。

そこで本研究では、福井県の市町村を地域構成単位とし、都市性－邑性の程度（邑都度）という概念・尺度を設定し、地域計画づくりの基礎情報としての地域構成単位そのものの生かすべき特性、地域圏域全体のなかでのそれぞれの位置づけを明らかにする。

表－1 主成分分析結果

		平成元年	昭和59年	昭和54年
指 標		第一主成分	第一主成分	第一主成分
邑	一世帯当り人員	-0.447	-0.340	-0.494
	高齢者率	-0.757	-0.781	-0.637
	農家人口比	-0.81	-0.883	-0.896
	一人当り			
性	耕地面積	-0.481	-0.508	-0.573
	一人当り			
	農業粗生産額	-0.234	-0.287	-0.412
	持ち家率	-0.731	-0.620	-0.636
指	自家用車保有率	-0.251	-0.410	-0.380
	歳出における			
	農林水産比	-0.635	-0.787	-0.730
	一人当り			
都	商品販売額	0.741	0.781	0.745
	歳入における			
	地方税率	0.817	0.758	0.764
	国調人口			
指	変化率(T9-S80)	0.788	0.756	0.673
	卸小売従業者率	0.629	0.724	0.729
	外国人登録者率	0.682	0.714	0.682
	人口密度	0.758	0.698	0.690
標	転入者率	0.504	0.374	0.323
	宅地面積率	0.708	0.406	0.231
	固有値	6.767	6.589	6.223
	寄与率	42.3	41.1	38.9
軸の解釈		邑都軸	邑都軸	邑都軸

データ出所：福井県統計年鑑

2. 邑都軸の設定

邑都軸とは、ある空間において邑なる程度と都なる程度を評価するために設定される尺度である。尺度化においては、総合化という点が重要となる。つまり、都性なり邑性なりを示す指標は無数に考えられるため、尺度としてはそれらを総合的に一元化する必要がある。さらに各構成単位を比較するという点から、定量的共通尺度でなければならない。

そこで本研究では、都性なり邑性なりを示すと思われる指標を仮設的に抽出し、それに対して多次元情報の総合化手法である主成分分析法を用いることによ

て、邑都軸の設定を試みた。S54・55年、H元年の3時点における各市町村の状態量を示す存在指標について、邑性指標として8指標、都性指標として8指標を仮設的に抽出し、時点別に主成分分析を行った。

その結果、第1主成分において3時点とも都性指標、邑性指標がそれぞれ群として＋、－逆方向に寄与しており、どの年においても軸の意味として邑都軸（存在邑都軸）が抽出されたと言える（表－1）。このことは、少なくとも過去10年間において、仮設的に抽出した邑性指標、都性指標の妥当性を裏付けたと言え、存在邑都軸の経年的安定性が証明されたと言える。

3. 地域間の結びつきからみた都性・邑性

次に邑都軸の意味、意義をさらに検討し、より総合化するために地域構成単位間の結びつき（従属関係）からみた邑都軸（交流邑都軸）の設定を試みた。分析方法としては同じく、

表－2 交流指標と主成分分析結果

指 標	算 出 式	第一主成分	第二主成分
地元購買率	地元購買者数／購買者総数	0.907	0.174
定住率	1－転入人口／総人口	0.133	-0.823
県内転出率	県内への転出者数／転出者総数	-0.761	0.307
県内転入率	県内からの転入者数／転入者総数	-0.557	0.724
地元就業率	地元就業者数／就業者総数	0.753	-0.480
地元就学率	地元就学者数／就学者総数	0.807	0.157
5%買物圏	各市町村への買物者数／買物者総数 が5%以上の市町村数	0.872	0.271
5%通勤圏	各市町村への通勤者数／通勤者総数 が5%以上の市町村数	0.797	0.093
5%通学圏	各市町村への通学者数／通学者総数 が5%以上の市町村数	0.849	0.248
社会増減率	(転入者数－転出者数)／総人口	0.435	0.682
固有値		5.25	2.14
累積寄与率		52.5	74
軸の解釈		交流邑都軸	交流邑都軸

データ出所：昭和60年 国勢調査

平成元年 消費者購買動向調査

交流指標として人の移動を表すものに絞って10指標を抽出し、主成分分析を用いた。分析結果をみると(表-2)、第1主成分において、地元購買率、5%買物圏、5%通学圏などの負荷量が正に高く、県内転出率、県内転入率の負荷量が負の方向に高かった。また第2主成分では、社会増減率、県内転入率の負荷量が正に高く、定住率、地元就業率の負荷量が負に高かった。また、各市町村の第1主成分得点値と平成元年の市町村の存在邑都度の関係(図-1)をみると、回帰分析の結果、相関係数(R値)が0.71と、両者の間に相関性が認められた。以上のことから、交流指標を用いた主成分分析の結果、とり出された第1主成分を、「地域間の結びつきからみた邑都軸」つまり、「交流邑都軸(度)」と解釈することができる。

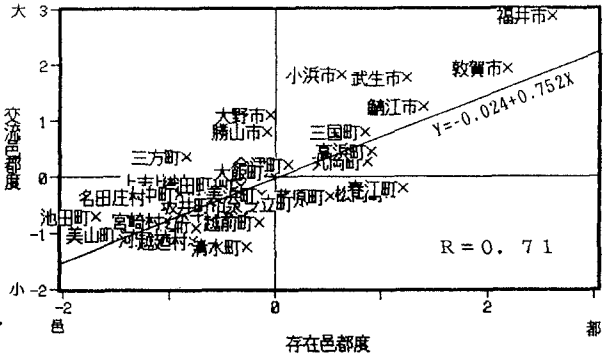


図-1 存在邑都度に対する交流邑都度の回帰直線

さらに、ここで求められた存在邑都度、交流邑都度にもとづき、福井県の地域構造を表したものが図-2である。福井市を中心とした嶺北地方の圏域と敦賀市、小浜市を中心とした嶺南地方の圏域がはっきりと2つに大別されており、それぞれの圏域の中心になる都市の相対的レベルが明かとなった。また、嶺北地方の圏域のなかでも武生市、鯖江市を中心とする圏域、大野市、勝山市を中心とする圏域に小区分されることがわかり、地域圏域の構成を明確にすることができた。

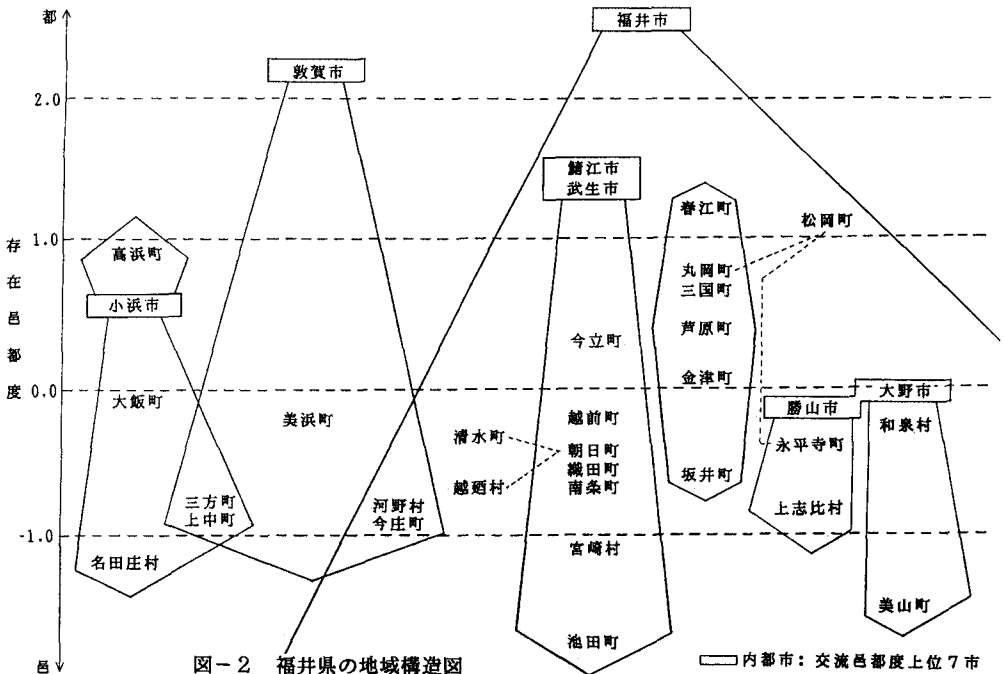


図-2 福井県地域構造図

4. おわりに

本研究では、都市性(都性)ー非都市性(邑性)という視点から、地域構成単位の特性を捉えるために、都性ー邑性の程度を判断する尺度として存在邑都軸(度)、交流邑都軸(度)を提示した。以上の結果は、地域計画上重要となる計画圏域の設定、地域空間の中でのそれぞれの構成単位の役割分担をする上で少なからず有効な情報を提供できたと言える。しかし地域空間の特性をより把握するために、各地域構成単位の内部空間に着目して、例えばその歴史的形成過程等を探り、地域の持つ多様な特性を明らかにしていくことなどの課題が挙げられる。